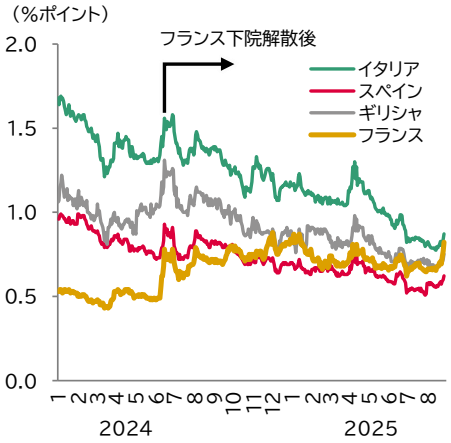
欧州

再燃するフランス財政不安

内閣の信任投票発表で財政不安再燃、打開策は見通せず

政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 主要国対独スプレッド



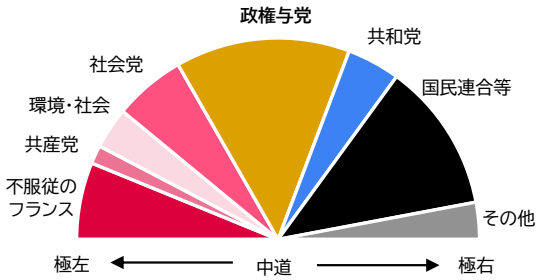
注：各国の10年物国債とドイツ国債の金利差。直近は2025年8月27日時点。
出所：Macrobondを基に三菱総合研究所作成

2 26年度予算案の主なポイント

全体	• 財政赤字をGDP比▲4.6%に抑制（25年▲5.4%） • 防衛費は増額
歳出削減策	• 公務員の人員削減 • 年金等の社会保障給付の据え置き、医療費削減 • 不急の投資先送り　等
歳入増加策	• 高所得者への課税強化 • 祝日の2日削減による労働時間拡大　等

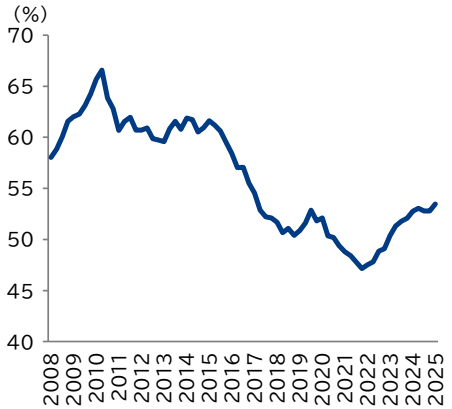
出所：フランス政府 ” Plafonds de dépenses du projet de loi de finances pour 2026“
を基に三菱総合研究所作成

3 仏下院の構成



注：各会派の所属議員数は、議員及び関連メンバー（Membres apparentés）の合計。その他は、無所属議員等を含むため、極右ではない。
出所：フランス議会HPを基に三菱総合研究所作成

4 一般政府債務の海外保有比率



注：四半期。
出所：フランス中銀を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

フランス財政不安の概要

- フランスの財政不安が再燃している。8月27日時点で、フランス10年物国債金利の対独スプレッドは、フランスより格付けの低いギリシャを上回り、イタリアとの差も縮小している（図表1）。
- 背景には、26年度予算案の審議を控える状況での政治不安の高まりがある。フランスは、欧州委員会から財政赤字の是正措置を求められており、財政健全化の取り組みが必要である。10月以降議会で審議される26年度予算案では、防衛費は増額の一方、年金等のインフレ調整の見送りや、祝日を2日削減することで労働時間拡大と税収増を目指すなど、国民の反発につながる政策が盛り込まれている（図表2）。
- このような状況において、バイル首相は9月8日に内閣の信任投票を実施することを発表した。少数与党（■）のため可決には野党の協力が必要だが、26年度予算案に対しては中道左派の社会党（■）なども反発しており、信任投票は否決される可能性が高い（図表3）。

今後の見通し

- 先行きも、不安定なフランス政治を背景とした財政不安は続くと見込む。
- 信任投票が否決された場合、バイル首相は辞職するとみられる。その場合、マクロン大統領は、①新首相の任命、②下院の解散総選挙、の何れかの手段をとるとみるが、与党の支持率が低い状況では②の可能性は低く、①を選択するだろう。
- ただし、新首相を任命したとしても、少数与党の状況は変わらず、難局は打破できない。26年度予算成立に向け、野党との調整を進める過程で、財政健全化の取組が後退すれば、金利が急騰する可能性がある。フランス国債の海外保有比率は、直近では5割を超えており、債務規模も大きい（図表4）。フランス国債の金利が急騰すれば、欧州だけではなく、世界の金融市場にも影響が波及するだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.